

おおふなと 市議会だより

令和5年
第3回定例会 No.155

令和5年10月20日発行

市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



令和5年第3回定例会	2~4
臨時会・全員協議会	5
一般質問・答弁	6~12
議会のうごき	12~14
市民のみなさんと語る会	15
活動日誌・市議会からのお知らせ	16

令和5年

第3回定例会



令和5年第3回定例会は、9月8日から26日までの会期で開かれ、令和4年度一般会計・特別会計・公営企業会計の各決算を賛成多数で認定しました。また、令和5年度一般会計補正予算など、議案等24件を可決、同意決定しました。なお、提出された議員発議案は、賛成少数で否決されました。

令和4年度一般会計、特別会計、公営企業会計決算を認定

可決した主な議案

大船渡市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について

大船渡市地域経済索引事業の促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について

大船渡市立博物館条例の一部を改正する条例について

同意決定

大船渡市教育委員会教育長及び大船渡市教育委員会委員、ならびに大船渡市農業委員会に次の方々が同意決定されました。

・小松 伸也氏(盛町)

大船渡市教育委員会教育長



大船渡市教育委員会委員

・鈴木 晴紀氏(盛町)

大船渡市農業委員会委員

- ・佐藤 信氏(日頃市町)
- ・熊谷 玲子氏(末崎町)
- ・金野たか子氏(盛町)
- ・中村 亨氏(三陸町越喜来)
- ・菊地 久寿氏(三陸町吉浜)
- ・及川 建則氏(三陸町越喜来)
- ・細谷 知成氏(立根町)
- ・及川 和子氏(盛町)
- ・鈴木 力男氏(日頃市町)
- ・近江カズ子氏(日頃市町)

議員発議案

「ゆたかな字びの実現・教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書」(提出者・東堅市議員)は、賛成少数で否決。

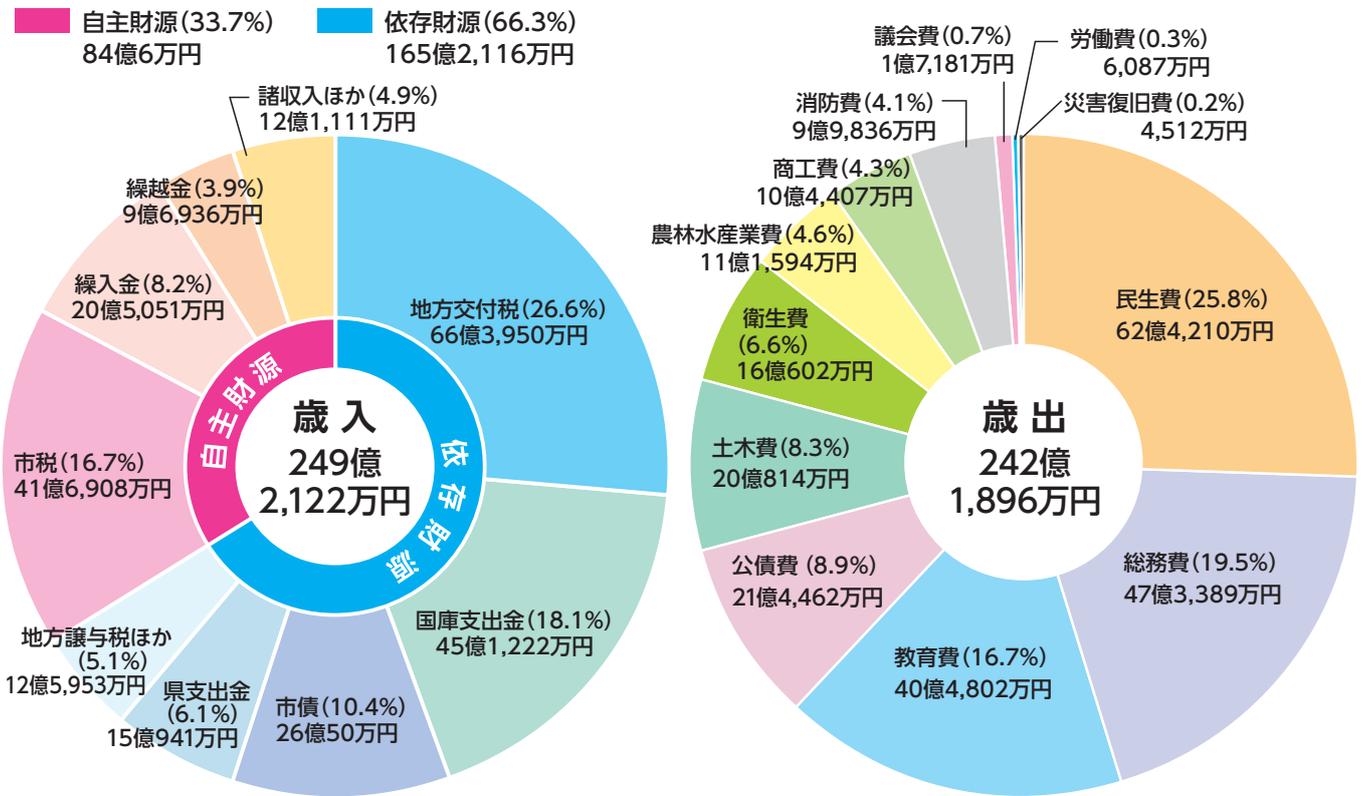


大船渡市PRキャラクター「おおふなトン」

さかなグルメのまち大船渡実行委員会 PRキャラクター「秋刀魚武士(さんまぶっしー)」

令和4年度

大船渡市一般会計の決算状況



令和4年度の決算状況

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		249億2,122万円	242億1,896万円	7億226万円
特別会計	魚市場事業特別会計	2億5,104万円	2億5,104万円	0円
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,824万円	1,387万円	437万円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	42億6,054万円	40億7,426万円	1億8,628万円
	後期高齢者医療特別会計	4億9,678万円	4億9,180万円	498万円
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	42億4,836万円	42億1,299万円	3,537万円
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億2,482万円	2億2,254万円	228万円
	小計	94億9,978万円	92億6,650万円	2億3,328万円
合計	344億2,100万円	334億8,546万円	9億3,554万円	

公営企業会計	区分	収益的収支※1(税抜き)		資本的収支※2(税込み)		純利益または純損失※3
		総収益	総費用	収入	支出	
	水道事業会計	8億8,588万円	7億3,562万円	5億1,206万円	10億5,552万円	6,362万円
	簡易水道事業会計	3億2,304万円	3億7,943万円	1億8,018万円	2億5,566万円	△ 6,803万円
	下水道事業会計	11億6,874万円	12億217万円	14億3,077万円	15億8,839万円	△ 7,386万円

※1 収益的収支=事業を運営するための収益と費用 ※2 資本的収支=施設を整備するための財源と費用 ※3 純損失は△表示

可決された 令和5年度補正予算

補正予算の概要

1 一般会計補正予算(第5号)

- 3億4,461万6千円
- 財政調整基金積立金
2億5,000万円
- 庁舎整備基金積立金
5,000万円
- 地域情報通信基盤推進事業
730万円
- 道路、河川等維持補修事業
2,890万円



道路維持補修作業

2 魚市場事業特別会計補正予算(第1号)

- 大船渡市魚市場維持管理事業
680万円



大船渡市魚市場

3 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)

- 人件費81万6千円

- 1億1,177万3千円
- 国庫負担金過年度分返還金
5,372万3千円
- 国庫補助金過年度分返還金
441万1千円
- 支払基金交付金過年度分返還金
2,411万1千円
- 県負担金過年度分返還金
2,878万6千円

5 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

- 保険料還付金30万円

6 国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)

- 人件費361万6千円

7 下水道事業会計補正予算(第1号)

- 債務負担行為の追加
- 大船渡浄化センター等包括運営事業
- 期間 令和5年度から
令和7年度
- 限度額 4億216万4千円



浄化センター

第3回 臨時会

令和5年7月21日開催

令和5年第3回臨時会が7月21日に開催され、市当局から議案3件が提出されました。提案された令和5年度一般会計補正予算を定めることについて、第一中学校グラウンド等整備工事の請負契約の締結および大船渡市民文化会館空調設備更新工事の請負変更契約の締結を原案通り可決しました。

令和5年度大船渡市一般会計補正予算（第4号）は、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業と産地パワーアップ事業に要する経費の補正です。

新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業は、**新型コロナウイルス予防接種に起因する健康被害（死亡）として、国から認定を受けた対象者の遺族1名に対し、予防接種法の規定に基づき、所定の給付金4,450万8千円を支給するものです。**

補正予算の規模は、11億4,450万8千円で、これに加えた一般会計補正予算の総額は、226億6,340万3千円となりました。



大船渡市民文化会館空調設備更新工事



第一中学校グラウンド等整備工事



産地パワーアップ事業

全員協議会

令和5年7月21日開催

大船渡市議会全員協議会が令和5年7月21日に開かれ、市当局から吉浜地区太陽光発電事業の経過についての説明が行われました。

事業計画の概要

- (1) 事業者名 岩手三陸太陽光発電合同会社
(開発担当:自然電力株式会社)
- (2) 発電設備名 大船渡第一太陽光発電所、大船渡第二太陽光発電所(共に発電出力14,700kw)
- (3) 整備区域 大窪山牧場跡地一帯 約95ha

土地賃貸借契約の概要

市と事業者との間で、条件が成就するまでの間は契約の効力が停止する、停止条件付土地賃貸借契約を令和2年12月17日に締結しています。また、その契約の一部を令和3年10月29日に変更しています。

主な経過

- 平成26年3月 事業者が経済産業省から発電設備認定を取得
- 令和2年3月 市が五葉山県立自然公園の特別地域内における吉浜地区太陽光発電事業に係る工作物新築を許可
- 令和2年4月 岩手県環境影響評価条例施行規則の一部改正
- 令和4年2月 市が五葉山県立自然公園の特別地域内における吉浜地区太陽光発電事業に係る工作物新築(パネルレイアウトの変更等)を許可
- 令和4年4月 事業者が経済産業省から本事業をFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)事業者として行う場合に必要となる発電事業計画の変更認定を取得
- 吉浜及び越喜来地区住民を対象に本事業に関する説明会を開催
- 令和4年6月 岩手県が令和2年4月1日以降に事業計画を変更した本事業について、岩手県環境影響評価条例に基づく環境影響評価(以下「環境アセスメント」という。)の経過措置要件を満た

し、対象外に該当するか確認。経過措置要件を満たさず、同条例に規定する第2種事業環境影響評価の要否判定の手续が必要と判断

平成5年6月 事業者から岩手県環境影響評価条例に基づく環境影響評価の手续を行う旨、市に連絡

環境影響評価(環境アセスメント)制度とは、大規模な開発事業などを行う場合に、環境への影響をできるだけ少なくするための手続のことです。その事業の実施が、周辺の環境にどのような影響を及ぼすかについて、事業者自らが調査・予測・評価を行い、その結果を公表して、県民や知事・市町村長などの意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げる仕組みです。岩手県では、平成10年に「岩手県環境影響評価条例」を制定し、県としての環境影響評価の手続を定め、平成11年6月12日から全面施行しています。また、令和2年4月1日からは、太陽電池発電事業を岩手県環境影響評価条例に基づく環境影響評価の対象に追加しています。



今後の事務の進め方

市当局は、現在、締結している土地賃貸借契約に基づき、事業者が行う岩手県環境影響評価条例に基づく環境影響評価の実施を了承するとともに、その状況等も踏まえて対応を判断します。

いっぱん質問

～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和5年市議会第3回定例会の一般質問は、9月13日・14日・15日の3日間行われ、12人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄に二次元コードを掲載していますので、スマートフォンなどでのご視聴にご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めします。
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。



わたなべ
渡辺

とおる
徹議員

こちらから
視聴できます



質問 商店街の振興について

答弁 商店街の振興に資する各種施策を展開していく

質問 お祭りやイベントが多くの人を呼び込んだが、これらの多くは商店街の方々を中心となり、場所や人、そしてお金を出し合って運営している。当市にも多くの商店街や商店会があるが、昔のような活気のある商店街ではないと感じる。市当局ではどう捉えているか伺う。

答部長 当市においては震災以降、被災した商店街が本設を果たし、復興需要により、かつてのにぎわいを取り戻しつつあるが、近年は、復興需要の収束や新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響により、商店街の客足が再び遠のく状況となっている。

5月から、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へと引き下げられたことにより、各商店街において多くの販促イベント等が本格的に開催されるようになり、人流とにぎわいが戻りつつあるものと認識している。

また、本年5月には、市内12団体で構成される「大船渡市商店街連合会」が設立され、各商店街区が連携し、様々な取組を進めていくと伺っている。今後、大船渡商工会議所や関係機関、新たに発足した商店街連合会等と連携を図りながら、社会経済情勢の変化や国・県における最新の施策などの動向を注視し、商店街の振興に資する各種施策を展開していく。



盛町灯ろう七夕まつり



こまつ りゅういち
小松龍一 議員

こちらから
視聴できます



質問 大船渡中学校・末崎中学校統合問題について

答弁 統合時期を早期に決定してまいりたい

質問 平成29年2月に大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画を策定し、その前期である平成29年度から令和3年度までに中学校統合との計画であった。第一中学校や東朋中学校の統合は行われたが、大船渡中学校と末崎中学校の統合は未だ行われていない。その両校の生徒たちの教育環境は、部活動も含めて多くの問題を抱えている。生徒たちの教育環境充実を最優先に考えると教育長が言っている以上、一日も早く統合を進めて、生徒たちに少しでも良い教育環境で学校生活を送ってもらいたいと思うが、どのように捉えているのか伺う。

と、早期の統合を望む声が多かった。本年7月以降に開催した両地区の学校統合協議会でも、様々な意見が挙がった。統合時期は、今後設置する大船渡・末崎地区学校統合推進協議会において協議していくが、教育委員会としては、地域や保護者の代表である委員の意見を踏まえながら、統合時期を早期に決定していきたい。

答次長 令和4年7月に大船渡・末崎両地区の小中学校保護者を対象としたアンケート調査において、「統合した方が良い」と回答した方へ統合時期について調査した結果は、令和6年度と回答した方が73・6%、令和7年度が14・0%、令和8年度以降は12・0%



大船渡中学校・末崎中学校

質問 (仮称)男女共同市民会議の実施内容は

答弁 今年度は4回の会議開催を予定

質問 (仮称)男女共同市民会議が開催される。会議の方向性とその実施内容について伺う。

答次市長 年代や性別、職業などにとられず、多様な市民がジェンダー平等などの格差解消や、誰もが活躍できる地域社会など、男女共同参画について自由闊達に話し合える場を作る。参加者一人一人が男女共同参画に対する理解を深めるとともに、自主的な活動を実践する機運を醸成し、課題解決に向けた取組や情報発信などの新たな取組につながることを期待するもの。今年度は、4回の開催を予定しており、ワークショップなどを通じて、課題と解決に向けたアイデアなどを検討する。

答部長 全ページフルカラー化するなどして、より見やすく親しみやすい紙面に大幅に刷新する。全市民に伝えなければならぬ情報を優先的に掲載し、デジタル機器を持たない方々が必要な行政情報を確実に得られるよう、紙面構成に留意していく。今後とも、広聴広報活動のみならず、情報格差を生じさせることがないよう意を配しながら、行政DXを推進していく。

質問 広報紙を刷新し、デジタル化への転換を図るとしているが、デジタル化の恩恵に預かれない市民に対し、どのように情報を提供していくのか。



ジェンダー平等へ



さとう ゆうこ
佐藤優子 議員

こちらから
視聴できます





みやざき かずたか
宮崎和貴 議員

こちらから
視聴できます



質問 夏季における気温の上昇に対する対応について

答弁 熱中症対策の注意喚起、啓発活動の推進を行う

質問 県内で、7月31日から9月3日までの約1ヶ月間に熱中症で救急搬送された方は、速報値で677人と報道されている。これは、これまで最多となっていた、2019年の397人を大きく上回っている。熱中症対策が非常に多く求められた今夏において、当市の現状を把握し、対応等を考えていきたいと思うことから、今後考えられる諸課題について伺う。

答部長 熱中症対策において、個人による「自助」予防行動が重要であり、今後においても優先して当たるべき事項であると捉えている。特に、当市においては、本年のような特別な「暑さ」に不慣れで、予防の必要性が十分に浸透していないため、一層の注意喚起と啓発活動の推進が課題の一つと考える。



いとう りきや
伊藤力也 議員

こちらから
視聴できます



質問 当市の危険空き家の除却費用補助の金額と実績は

答弁 補助上限額50万円 令和4年度相談46件交付2件

質問 生活環境の保全と、安心・安全に暮らせるまちづくりの推進に寄与するため、管理不全で周囲に悪影響を及ぼしている危険空き家の除却費用の一部を補助しているが、実績と効果について伺う。

答部長 制度の概要は、一年以上使用されていない居住用の空き家および敷地内の他の建物を全て除却し、更地にする場合の工事費を補助するもので、補助率5分の4、補助上限額を50万円としている。これまで相談を受けた件数は、制度を創設した令和3年度が30件、令和4年度が46件、令和5年度が20件となっている。事前調査申請を受けたのはそれぞれ5件、6件、2件で、このうち、交付実績は令和3年度が3件、令和4年度が2件となっており、今年度も2件に対し交付を予定している。

質問 市では、空き家バンクに登録された物件を購入・賃借した際の改修費用の一部を補助しているが、実績と効果について伺う。

答部長 公益性の高い事業を行う施設は、補助上限額100万円、居住用は50万円である。今年度は、8月末時点で2件の交付を予定しており、空き家の利活用の促進や居住環境の向上に加え、建設業の振興にも寄与しているものと捉えている。



夢海公園

空き家バンクの利用実績と効果は



空き家の対策は

自然災害等に
対する市の対応について



あすま けんいち
東 堅市 議員

こちらから
視聴できます



質問 公民館に代わる新しい地区運営組織作りについて

答弁 各地区ともに協働のまちづくりが活発化している

質問 人口減少や少子高齢化が急速に進む中で、当市では「地区公民館に代わって新しい地区の体制をつくっていく必要がある」として、11地区で新しいコミュニティづくりに着手してきた。その進捗状況について伺う。

答市長 令和2年度に、「住民自治の推進と協働による新しい地区コミュニティの創造指針」を策定し、住民の意識を醸成する導入段階から、地区運営組織を形成する第1及び第2段階、自立した活動を展開する第3段階、見直しや改善を行う第4段階に整理し、ガイドライン的に示した。現在最も進んでいる日頃市と越喜来地区で、新たな地区運営組織が設立され、活動が展開される第3段階に至っている。蛸ノ浦と吉浜地区は第2段階であり、住民ワークショップを開催し、地区づくりの計画の素案を作成している。盛、大船渡、立根および綾里地区は第1段階。末崎、赤崎および猪川地区も勉強会の



こんの よしのぶ
今野善信 議員

こちらから
視聴できます



質問 スポーツ施設について整備計画を示すことが必要

答弁 令和5年度に主要施設の詳細な検討を進める

質問 スポーツ施設については、老朽化や機能性、市民ニーズによる課題もあり、土地の活用を考えた整備計画を市民に示す必要がある。財源の裏付けなどの課題はあるが、その計画を示すことで、市民のスポーツへの思いに応えることにもなり、また、実現に向けては大きな一歩になると考える。

答部長 市営球場、市民テニスコート、市民体育館については、令和5年度までに、詳細な検討を進めることとしている。市営球場については、整備候補地や球場の規模・規格、財源などについて調査検討を行い、時代に即した利活用方法などソフト面からも検討を深めている。市民テニスコートについては、拡張整備について検討を深めている。市民体育館については、当面、現状を維持しながら長寿命化を図り、施設更新について並行して検討を進める。



新しい地区体制へ

開催など、協働のまちづくりに向けた動きが活発化している。

吉浜海岸海水浴場再開に向けた取組

質問 このワークショップの中で、「吉浜海岸に関する取組の案が出ている。住民は皆、吉浜海岸の整備を待っている。今後の見通しについて伺う。」

答部長 岩手県において、9月以降、波打ち際から離岸堤にかけての浸食状況の測量調査、10月から海中ガレキ撤去を実施予定と伺っている。



盆野球大会

多文化共生社会の実現に向けた取組について

質問 市内には8月末現在で366人の外国人が住んでいる。市として、外国人からの相談や問合せ窓口などの体制が必要である。

答部長 外国人住民への対応や国際化に対応した施策の在り方などを検討しながら、多文化共生社会に対応したまちづくりに努めていく。



くまがい あきひろ
熊谷昭浩 議員

こちらから
視聴できます



質問 漁業関係者に寄り添い風評被害対策に万全を

答弁 県や関係団体と連携し、迅速な対応を行う

質問 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出の開始について、当市としても、漁業関係者に寄り添い風評被害対策を万全に期すこと等、政府、東京電力に求めていくことが必要である。

答部長 市としても、一般の海洋放出は漁業者のみならず、水産加工業や流通業など様々な分野において影響が生じるものと懸念しており、国の追加支援策の内容や当市水産物の価格動向を注視しながら、市内の漁業者や水産加工業者に損害が出た場合には、県や関係団体と連携し、国や東京電力に対して賠償等の迅速な対応を講ずるよう強く求めていく。

質問 生活道路沿線の倒木被害から市民の生命と財産を守り、交通の安全確保を図るため、計画的な処理対策を講じていく必要がある。

生活道路沿線の危険木の対策について



輸出減少に

答部長 道路沿線であっても、道路敷地外における樹木等の管理は、土地所有者が行うべきであり、適切な管理として、剪定や伐採がなされることが原則と考えている。市としては、円滑な道路交通の維持のため、倒木等の緊急時の迅速な対応はもとより、危険性のある樹木等の所有者に対して、適正に管理していただくよう、引き続き情報提供や指導を行っていく。



やまもと かずよし
山本和義 議員

こちらから
視聴できます



質問 自衛官募集に係る本人に無断で名簿提供の実態は

答弁 18歳の氏名・住所・生年月日・性別一覧表を提供

質問 市が行っている自衛隊への名簿提供の実態・内容等を伺う。

答副市長 本年度においては、4月下旬に住民基本台帳から抽出して年度内に18歳を迎える方の氏名、住所、生年月日および性別の4情報を一覧表にまとめ、紙媒体で自衛隊に提供した。

自衛隊への名簿提供は即刻中止を！

質問 政府は、アメリカとともに戦争できる国家づくりを進めており、本当に自衛隊員が戦争に投入されるのではないかと、この懸念が広がり、昨年度の応募者数は、前年度比1万人近く減少し、過去10年間で初めて8万人を割っている。必死に名簿を提供させるのは、自衛隊の焦りや行き詰まりを示している。

個人情報を守る義務がある地方自治体が、本人に無断で情報提供するなど本末転倒であり、人権軽視も甚だしい。自衛隊への名簿提供を即刻中止するべ



名簿提供の実態は

答部長 自衛隊への名簿提供は、国からの法定受託事務として適切に対応している。個人情報の保護に関する法律第69条第1項で、「法令に基づく場合」は個人情報の提供ができる旨規定されている。今後においても、住民の個人情報保護に対する意識や関心の高まりもあり、厳正な管理が求められているので、関係法令に基づき適切に対応していく。



たきた まつお
滝田 松男 議員

こちらから
視聴できます



質問 食品衛生法改正へ対応する漁業者への支援を

答弁 漁業協同組合と情報交換を図っていく

質問 末崎町小細浦地区にある作業場には、上水道が接続されておらず、関係者が苦慮している。接続には500万円ほどかかると漁業者から聞いているが、食品衛生法改正へ対応できずに廃業とならないように支援すべきではと考えるがどうか。

答部長 末崎町小細浦地区のカキ作業場は、東日本大震災後に、大船渡市漁業協同組合が国の補助事業を活用して復旧整備した作業保管施設で、施設1棟を3組合員で使用している。当該施設においてカキをむき身にして出荷する場合の要件として、上水道の引込みや給水栓、流し台の設置等の指導を大船渡保健所から受けた。市としては、

改修を要する施設やむき身でカキを生産する組合員が限定的であること、他の施設では同様の改修が組合員個人の負担により概に行われている現状を踏まえると、公平性の観点から、改修費用に対する支援は困難と考えている。



すがわら まこと
菅原 実 議員

こちらから
視聴できます



質問 ご縁を繋ぐ仕組み作りについて

答弁 庁内各担当部署が調整を図り対応

質問 震災以来、ボランティアの方々が大きな力となった。市として一本化した窓口があり、受け入れがスムーズに図れる体制が伺う。

答部長 震災後、復興支援を契機に、行政および民間団体同士でも、幅広く交流が続いている。市内各団体が直接受け入れたり、庁内各担当部署が調整を図りながら受け入れを行うなど状況に応じて対応している。

提携大学との取組について

質問 各種イベントを担う人手不足は深刻だ。若い大学生の皆さんに参加してもらおう仕組みづくりが必要と考えるが、見解を伺う。

答部長 市内では、当市にゆかりのある大学生が、地域や民間団体と連携を図りながら、行事やイベントに継続的に参画する例が見られる。

これは、人出不足解消や交流人口の拡大という地域のニーズと、実践活動



作業保管施設



地域を支える若い力



森 もり

操 みさお

議員

こちらから
視聴できます



質問

未来かなえネットと国のネットが繋がる利点は

答弁

電子カルテの6情報を患者本人も閲覧可能に

質問

国が進めるDXの一環として、電子カルテ情報サービスの一本化の整備を推進しようとしているが、我が地域の未来かなえネットと繋がるかどうかと、その内容を伺う。

役所に長蛇の列ができた自治体があった。当市の取組と、対応を伺う。

答市長

「未来かなえネット」と「全国医療情報プラットフォーム」は、容易に連携できる環境にあり、将来的には全国の医療機関などの情報共有が図られ、より質の高い医療などの提供を受けられる。また、電子カルテ情報のうち、傷病名、アレルギー情報、感染症情報、使用してはならない薬剤の情報、検査情報、処方情報の「6情報」について、マイナポータルにより患者本人も閲覧可能となる予定である。

答副市長 当市においては、平成24年4月から、岩手県が導入したクラウド型被災者台帳システムを県内の他自治体と共同で利用しており、罹災証明書

の交付申請をオンラインで行うことができる。岩手県では、今後、罹災証明書をコンビニエンスストアでも受け取れるように、交付機能を追加する予定である。

災害時の罹災証明書のオンライン申請について

質問

このたびの梅雨前線の影響により、各地で大雨災害が発生したが、罹災証明書の発行を求める被災者で、



全国とつながる

議会のうごき

議会運営委員会 市民に開かれた議会を目指した取組について視察

7月19日(水)～20日(木)、行政視察で茨城県取手市とつくば市を訪問しました。

取手市では、市民に開かれた議会を目指す先進地で、タブレット端末の運用およびペーパーレス化について研修しました。議会内での深い議論や議員の覚悟が必要であるなど、取組へのポイントについて学びました。

つくば市では、議会報告会について研修。議会報告会での市民との意見交換を通じて、当局へ提言していくという形が整えられているようでした。

今回の学びを活かし、議会の課題解決に向けてさらに取り組んでいきます。

○取手市：「市議会におけるタブレット端末の運用とペーパーレス化」について

- ・オンライン会議やオンライン事前説明の実施等
- ・完全ペーパーレス化による大幅な紙の削減

○つくば市：「議会報告会の運営」について

- ・議会報告会2回/年開催（オンラインを併用したハイブリット方式）等



取手市での行政視察の様子

総務常任委員会

地方創生に係る人口減少対策・ 東北一のふるさと納税の取組を視察

8月28日(月)、行政視察で宮城県気仙沼市を訪問し、現在、取り組んでいる所管事務調査のテーマである「地方創生に係る人口減少対策、ふるさと納税」について研修してきました。

特に、ふるさと納税は、官民連携で積極的に取り組んでおり、その結果、昨年度は、東北一の寄付額が集まったとのことであり、今後の取組に大変参考になりました。

○気仙沼市：「地方創生に係る人口減少対策、移住・定住事業、ふるさと納税」について

- ・ふるさと応援基金（ふるさと納税）を活用した人口減少パッケージの創設により、10年間で約50億円規模を人口減少対策へ投資（小中学校の給食費無償化等）
- ・移住定住支援センターMINATOの設置（ワンストップ窓口の設置・運営）
- ・けせんぬま未来人口会議を開催し、多様な視点で取組のアイデアを創出

- ・ふるさと納税の取組（地盤づくり、返礼品の魅力化）

※令和4年度は東北一の寄付額（約49億4千万円と前年比伸び率345%に増）



気仙沼市での行政視察の様子

教育福祉常任委員会

先進的な子育て支援・部活動の地域移行の取組を視察

8月21日(月)～23日(水)、行政視察で兵庫県明石市、播磨町および西宮市を訪問し、「妊娠期から子育て期までの子ども、子育て支援拡充・拡大」、「中学校部活動の地域移行」について、その取組を学びました。

○明石市：「0歳児見守り訪問による3つのサポート」について

- ・保健師による「新生児」の見守り支援
- ・子育てサポート情報の提供
- ・おむつなど赤ちゃん用品の支給

○播磨町：「部活動の地域移行」について

- ・部活動の運営主体を「NPO法人スポーツクラブ21はりま」へ移行
- ・クラブライフを享受できる環境整備
- ・競技別指導体制の充実

○西宮市：「連携校型合同部活動」について

- ・休日の部活動から段階的に地域移行していく
- ・平日の地域移行は、休日の移行を検証して進める



明石市での行政視察の様子

観光振興による交流人口の拡大・ 養殖技術開発に向けた水産研究を視察

7月31日(月)～8月2日(水)、行政視察で岐阜県高山市、飛騨市および下呂市を訪問し、「産業振興と交流人口の拡大」について調査・研究を進めてきました。3日間、調査テーマの先進地を訪問し、先駆的な事例等を学ぶことができました。

○高山市：「観光DX」について

- ・AIカメラを活用して、市内観光地の時間帯ごとの人流を把握し、産業分野をはじめ、様々な分野で活用

○飛騨市：地域電子通貨「さるぼぼコイン」について

- ・ポイント還元販促キャンペーン、プレミアム電子地域通貨事業など、地元消費を目的とした事業を実施

○下呂市一般社団法人下呂温泉観光協会：「観光振興の取組」について

- ・観光従事者だけでなく、様々な業種の方々や地域住民の生活の質向上を目的としたDMO事業を展開する中で、プロモーション戦略を確立

○下呂市岐阜県水産研究所下呂支所：「資源増殖及び養殖に関する調査研究」について

- ・アユやアマゴの養殖、マス類の三倍体や発眼卵の供給、資源の増殖について研究および技術開発



飛騨市での行政視察の様子

気仙地区議会議員協議会

第58回総会・研修会の開催

8月10日(木)、大船渡プラザホテルにおいて、気仙地区2市1町の議員が一堂に会し開催されました。総会では、各議会から提出された県に対する要望項目を含む12議案を、原案どおり決定しました。

県への要望は、2市1町の共通項目として「国際リニアコライダーの誘致実現」や「近年の海洋環境の変化等による磯焼け、貝毒の発生および主力魚種の不漁における原因究明と対策について」など3件、大船渡市議会からは、「気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の推進などについて」と「主要地方道大船渡綾里三陸線及び大船渡広田陸前高田線の改良整備について」の2件が盛り込まれています。

可決された要望項目は、若手県等の関係機関に対し、11月に要望行動を行う予定です。

総会後に開かれた研修会では、若手県沿岸広域振興局土木部大船渡土木センターの野崎弥所長から「道路事業に関する最近の話題」と題して講話をいただき、若手県の新広域道路ビジョン・計画や、気仙管内の主な道路事業に係る現状と課題などについて、詳しく説明していただきました。

当地域と県央との物流・人流の更なる円滑化に向けて、高規格幹線道路の整備など、道路ネットワーク強化の必要性について、議員相互で共有しました。



第58回総会・研修会の様子

令和5年度 気仙地区議会一LC誘致 推進議員連盟総会の開催

気仙地区議会総会・研修会の前に、総会を開催し、令和5年度の事業計画・収支予算を全会一致で決定しました。

〈令和5年度事業について〉

- 一LC誘致に必要な国・県等に対する要望・提言活動
- 一LC誘致に必要な関係行政機関および関係団体との連携
- 一LC誘致に必要な研修会の実施
- その他の本会目的を達成するために必要な事項

市民のみなさんと 語る会

参加
無料

令和5年度 大船渡市議会 議会報告会

とき

令和5年

11月19日①

14:00～15:30 (開場/13:30)

ところ

大船渡市民文化会館

「リアスホール」マルチスペース

大船渡市盛町字下館下18-1

定員

市民のみなさま 30名

内容

2部構成で行います。

1部

日頃の議会の活動について報告
します。

2部

分科会ごとに、それぞれのテーマ
でみなさんと意見交換を行います
(グループミーティング形式)。

分科会のテーマ

以下のテーマからお選びください

1. 総務分科会

移住・定住について

2. 教育福祉分科会

- ① 部活動の地域移行について
- ② 妊娠期から子育て期までのこども・
子育て支援の拡充・拡大について

3. 産業建設分科会

産業振興と交流人口の拡大について



申込み

11月10日(金)までに次の①～③について議会事務局へ電話またはWebで申し込み

①氏名、②連絡先(電話番号)、③ご希望の分科会テーマ申込み

※乳幼児をお連れの方や特別な配慮が必要な方は事前にご相談ください。



- ※ 分科会は、参加人数によりご希望に添えないこともあります、あらかじめご了承ください。
- ※ 当日のご参加も可能です。ただし、分科会は、参加人数によりご希望にそえないこともあります。
- ※ 整理券の発行は、ありません。



Web申込み

【主催】大船渡市議会

お問い合わせ

議会事務局 電話：0192(27)8916
電話受付時間：平日 午前8時30分～午後5時15分

議会：主な活動日誌



7月	21日	第3回臨時会、全員協議会
	24日	岩手沿岸南部広域環境組合議会7月臨時会
	26日	月例会議、市政調査会第3回役員会
	27日	新政同友会会派視察（～29）
	31日	総務常任委員会、産業建設常任委員会行政視察（～8/2）
8月	5日	三陸・大船渡夏まつり（市民道中踊り）
	9日	議会運営委員会
	10日	気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会、気仙地区議会議員協議会総会・研修会
	17日	総務常任委員会、議会運営委員会
	21日	教育福祉常任委員会行政視察（～23）
	24日	教育福祉常任委員会、月例会議
9月	28日	総務常任委員会行政視察
	5日	議会運営委員会
	8日	第3回定例会（初日）、総務常任委員会、産業建設常任委員会
	13日	第3回定例会（一般質問）
	14日	第3回定例会（一般質問）、議会運営委員会
	15日	第3回定例会（一般質問）、教育福祉常任委員会、月例会議（臨時）
	20日	決算審査特別委員会、委員長連絡会議、市政調査会第4回役員会
	21日	決算審査特別委員会、大船渡市議会議員定数等検討委員会
	26日	第3回定例会（最終日）、総務常任委員会、月例会議、会派代表者会
	27日	議会運営委員会
10月	3日	産業建設常任委員会
	4日	総務常任委員会行政視察、長野県佐久市議会議会運営委員会行政視察対応
	6日	大船渡市議会議員定数等検討委員会
	10日	光政会会派行政視察（～12）
	16日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、月例会議
	17日	総務常任委員会行政視察（～19）
	20日	大船渡市議会議員定数等検討委員会先進地視察



大船渡市議会からの お知らせ

令和5年第4回定例会の日程（予定）

第4回定例会の開催日程をお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

12月 8日(金)	第4回定例会（初日）
12月13日(水)	〃（一般質問）
12月14日(木)	〃（一般質問）
12月15日(金)	〃（一般質問）
12月19日(火)	第4回定例会（最終日）

編集後記

猛暑の夏が過ぎ、収穫の秋を迎え、何かと人の動き、行動が活発になる季節です。スポーツ大会・文化祭・食のイベントやお祭りなど、人の流れが増えることにより市内経済、市民生活の向上を期待するところです。

一方、お出かけの際には、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの予防対策を心がけ、健康や体調を万全にしたいものです。

また、令和元年度以来の議会報告会を企画いたしましたので、多くの市民の皆さまにお越しいただきたいと思っております。

議会だよりや議会広聴に對しましても、ご意見、ご要望をお待ちしております。

市議会だより編集委員会

委員長	西森 亨
副委員長	菅原 風雅
委員	船岡 英久
委員	滝砥 昭浩
委員	熊谷 昭浩